

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本ライフライン株式会社
コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 鈴木 啓介
(氏名) 政次 浩二
配当支払開始予定日

TEL 03-6711-5200
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については該当事項はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,737	13,869	63.8	1,283.90
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 13,869百万円 20年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については該当事項はありません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00	270	—	1.9
21年3月期	—	—	—	25.00	25.00	270	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00		270.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,170	—	289	—	268	—	84	—	7.83
通期	20,798	—	735	—	699	—	311	—	28.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,302,497株 20年3月期 11,302,497株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 500,250株 20年3月期 481,350株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,419	△2.1	559	83.0	805	36.3	186	△21.2
20年3月期	19,840	9.3	305	△56.1	591	△48.3	236	△53.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	17.24	0.00
20年3月期	21.75	0.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	21,200		13,863		65.4	1,283.35		
20年3月期	21,822		13,971		64.0	1,291.15		

(参考) 自己資本 21年3月期 13,863百万円 20年3月期 13,971百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,286	1.9	252	—	247	—	64	—	5.97
通期	18,846	△2.9	598	7.0	586	△27.2	201	8.0	18.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績予想の数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(注) 連結損益計算書を作成しておりませんので、損益に関する記載につきましては、当社単体の数値を使用しております。

①当期の経営成績

当期の医療機器業界を取り巻く環境といたしましては、昨年4月に、医療機器における公定価格である特定保険医療材料の償還価格（以下「保険償還価格」という。）が改定され、当社が取り扱うほぼ全ての商品価格が下落した他、商品の販売先である医療機関における経営環境が厳しさを増していることから、医療機器の価格引き下げ圧力も高まりました。このような状況を受け、医療機器業界各社は、販売数量シェアの伸長を図り、また、新商品の早期導入に向けた取り組みを強化していることから、業界内における企業間競争も一層厳しさを増しました。

このような中、当社といたしましては、各商品における販売数量の増加を図るとともに、利益率の改善に努めてまいりました。特に、当社の主力商品である心臓ペースメーカをはじめとする不整脈治療機器において、一昨年9月より新たに販売を開始したソーリン・グループ商品の市場への浸透、拡販に注力いたしました。また、利益面での貢献度が高い自社製造製品につきましても、当社売上高における比率の向上を図るとともに、製造原価の低減にも継続的に取り組んでまいりました。

また、当社の外科関連分野の主力商品である人工血管に関し、当期末をもって取扱商品の販売契約が終了することを受け、新たな商品供給元として、人工血管における唯一の国産メーカーであるJUNKEN MEDICAL株式会社（旧株式会社ウベ循研）を本年2月17日付で完全子会社化いたしました。

(売上高)

心臓ペースメーカや自社製造製品であるEP（電気生理用）カテーテルおよびアブレーションカテーテルにおきましては、販売数量の増加により保険償還価格引き下げの影響を吸収し、売上高は前年同期実績を上回りましたものの、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）および人工肺関連等で前年同期実績を下回りましたことから、当期の売上高は、194億1千9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

なお、各品目別の販売状況はつぎのとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期	
	当期	前期	当期	前期	当期	前期
リズムデバイス	2,146	2,710	2,335	2,358	2,627	2,853
EP/アブレーション	816	781	843	774	873	776
外科関連	953	976	820	930	913	1,005
インターベンション	601	604	599	592	685	682
合計	4,517	5,072	4,599	4,655	5,099	5,318

	第4四半期		第4四半期累計		
	当期	前期	当期	前期	増減率
リズムデバイス	2,650	2,325	9,759	10,247	△4.8%
EP/アブレーション	1,003	802	3,536	3,135	12.8%
外科関連	866	995	3,553	3,907	△9.1%
インターベンション	681	671	2,568	2,550	0.7%
合計	5,202	4,793	19,419	19,840	△2.1%

【リズムデバイス】

心臓ペースメーカーにおきましては、ソーリン・グループ商品の市場への浸透が進む中、昨年9月に小型・長寿命で新機能を搭載した新商品「リプライ」を発売したことが寄与し、販売数量は前年同期実績を約15%上回りました。しかしながら、保険償還価格の高いICD（植込み型除細動器）やCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）におきましては、売上高が前年同期実績を大きく下回りました。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は97億5千9百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

【EP/アブレーション】

EP（電気生理用）カテーテルにおきましては、「EPスター」シリーズの製品ラインナップの充実や堅調なOEM販売も寄与したことから引き続き好調に推移し、前年同期実績を約20%上回る販売数量となりました。また、市場シェアトップのポジションにあるアブレーションカテーテルにおきましても、販売数量が前年同期比15%超の伸長率となりました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は35億3千6百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

【外科関連】

人工血管におきましては、現行商品の当期末での販売終了が決定いたしました。引き続き販売に注力したことで、前年同期に比べ販売数量を増加させましたものの、保険償還価格引き下げの影響により売上高は概ね前年同期水準となりました。一方、人工肺におきましては、仕入先メーカーの変更に伴う商品の切り替えが当初計画通りに進捗しなかったことから、売上高は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、外科関連の売上高は35億5千3百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

【インターベンション】

オンリーワン商品として症例数が増加した心房中隔欠損閉鎖器具「アンブラッツァー・セプタル・オクルーダー」や、特色ある商品として市場における認知度が向上した血管内異物除去用カテーテル「フィルトラップ」が好調に推移する一方、ガイドワイヤーやバルーンカテーテルにおきましては、保険償還価格引き下げにより価格が下落したことに加え、競合状況が厳しいことから販売数量も前年同期実績を下回りました。

以上の結果、インターベンションの売上高は25億6千8百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

（営業利益）

売上高は前年同期実績を下回りましたものの、リズムデバイスにおいて、旧来の取扱商品に比べ収益性が高いソーリン・グループ商品の売上高構成比率が高まったことに加え、心臓ペースメーカーにおいても収益性の高い新商品を発売いたしました。また、自社製造製品も引き続き堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高総利益率が前年同期に比べ4%改善したことから、当期の営業利益は5億5千9百万円（前年同期比83.0%増）となりました。

(経常利益)

為替差益等を営業外収益として3億4千5百万円計上する一方、たな卸資産廃棄損等を営業外費用として9千8百万円計上したことから、当期の経常利益は8億5百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

(当期純利益)

投資有価証券売却益等を特別利益として9百万円計上する一方、投資有価証券評価損等を特別損失として2億3千3百万円計上したことから、当期の当期純利益は1億8千6百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

(次期の見通し)

医療機器業界におきましては、保険償還価格の引き下げ対象が一部商品のみとなることから、その影響は限定的ではありますが、医療機関からの価格引き下げ圧力や市場シェアの獲得および新商品の早期導入に向けた企業間競争は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような中、当社といたしましては、主力事業であるリズムデバイス商品において、一昨年の販売開始以来、市場における認知度が高まってきているソーリン・グループ商品に関して、昨年9月に新商品を発売した心臓ペースメーカーと共に、ICD（植込み型除細動器）においても市場シェア拡大に取り組んでまいります。

また、人工血管においては、従来取り扱ってまいりました商品の販売を平成21年3月末をもって終了し、4月1日より子会社であるJUNKEN MEDICAL社製の人工血管の販売を開始いたしました。しかしながら、現時点では、販売面でのポテンシャルに比べ供給能力が不足しているため、工場における増産体制の確立に取り組んでまいります。

以上のことより、次期の連結業績は、売上高は207億9千8百万円、営業利益は7億3千5百万円、経常利益は6億9千9百万円、当期純利益は3億1千1百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(連結貸借対照表に関する分析)

(注)当連結会計年度が連結初年度でありますので、数値についての前期比較は行っておりません。

①資産

当連結会計年度の資産につきましては、流動資産が174億5千1百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が67億9千1百万円、たな卸資産が58億4千6百万円、現金及び預金が31億5千1百万円であったことによるものであります。

また、固定資産は42億8千5百万円となりました。これは主として長期前払費用が9億3千8百万円、投資有価証券が8億2千3百万円であったことによるものであります。

②負債

当連結会計年度の負債につきましては、流動負債が53億8千8百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が17億1千1百万円、短期借入金金が18億円であったことによるものです。

また、固定負債は24億7千9百万円となりました。これは主として退職給付引当金が10億5千4百万円、長期未払金が8億1千1百万円であったことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度の純資産につきましては、138億6千9百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(注)連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況に関する記載につきましては、当社単体の数値を使用しております。

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ9億2千2百万円増加し、37億8千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、35億2千7百万円収入が増加し、33億5千7百万円の収入となりました。これは主としてたな卸資産の増減による収入が24億7千万円と前年同期に比べ36億3千9百万円の収入増加となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、7億7千7百万円支出が増加し、15億4百万円の支出となりました。これは主として短期貸付金の実行による支出が3億円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が6億5千6百万円減少したこと、及び関係会社株式の取得支出が8億7千2百万円増加したこと、並びに、保険積立金の解約収入が4億7千6百万円減少したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、11億6百万円支出が

増加し、9億3千万円の支出となりました。これは主として短期借入の返済による支出が13億円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、キャッシュ・フロー関連指標の推移については開示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績の向上を図ることで株主の皆様への利益還元につながるものと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期および次期におきましても1株当たり25円の配当を実施させて頂く予定です。

また、当期におきましては、自己株式18,900株（取得総額10,601千円）を市場買付により取得いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性のある主要なリスクとして以下の事項があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

①特定の仕入先に対する依存について

当社売上高の約50%を占めるリズムデバイスの主要商品である心臓ペースメーカーやICD（植込み型除細動器）等につき、ソーリン・グループ（イタリア）より商品供給を受けております。

同社とは2007年9月1日から10年間の長期契約を締結しておりますが、同社工場における事故の発生等により当社への商品供給が円滑に行われなくなった場合や、同社の経営方針の変更等により契約更新が行われずに契約が終了した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②製商品の不具合の発生について

当社は、患者様の生命に直接かかわる医療機器を取り扱うことから、海外、国内仕入および自社製造製品につき、製商品の品質管理を厳格に行っておりますが、不具合が発生する可能性を完全には否定できません。製商品の不具合に起因する医療事故の発生や、医療事故の発生が懸念される場合、製商品の販売停止、回収等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が自社製造製品に起因していた場合、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③医療機器の販売に係る承認について

当社が医療機器を製造または輸入販売する場合、薬事法の定めに従い、当該医療機器の品質、有効性、および安全性等の審査を受け、厚生労働大臣の承認を受ける必要があります。審査の結果、承認が受けられない場合、承認が遅延した場合、または承認を受けた後、当該承認が取り消された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④特定保険医療材料の償還価格改定について

当社が販売する製商品の大部分は、健康保険の給付対象となる特定保険医療材料であり、その価格は償還価格として政府により決定されております。医療費抑制および内外価格差是正といった医療制度改革の一環として、特定保険医療材料の償還価格につきましても、診療報酬の改定とあわせ通常2年毎に見直しが行われております。

直近では、昨年4月に全面的な価格改定が行われ、当社取扱商品の大部分の償還価格が引き下げ対象となっております。今後も引き続き償還価格の引き下げが実施された場合、製商品の販売価格の下落につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社（連結子会社1社、非連結子会社1社）より構成されており、医療機器の仕入、製造および販売を行っております。事業の種類別セグメントとしては単一セグメントとなるため、当社グループの事業内容および各社の位置づけを品目別の分類に基づき以下のとおり記載いたします。

（リズムデバイス）

心臓における不整脈の治療に用いる心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入および販売を行う他、子会社においても販売を行っております。

（EP/アブレーション）

心臓の不整脈の検査に用いるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いるアブレーションカテーテルが主たる商品となります。

当社がこれら商品の製造および販売を行っております。

（外科関連）

心臓疾患の外科的治療に用いる人工心臓弁、人工肺関連商品および人工血管が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入、販売を行う他、子会社においては人工肺関連商品および人工血管の製造および販売を行っております。

（インターベンション）

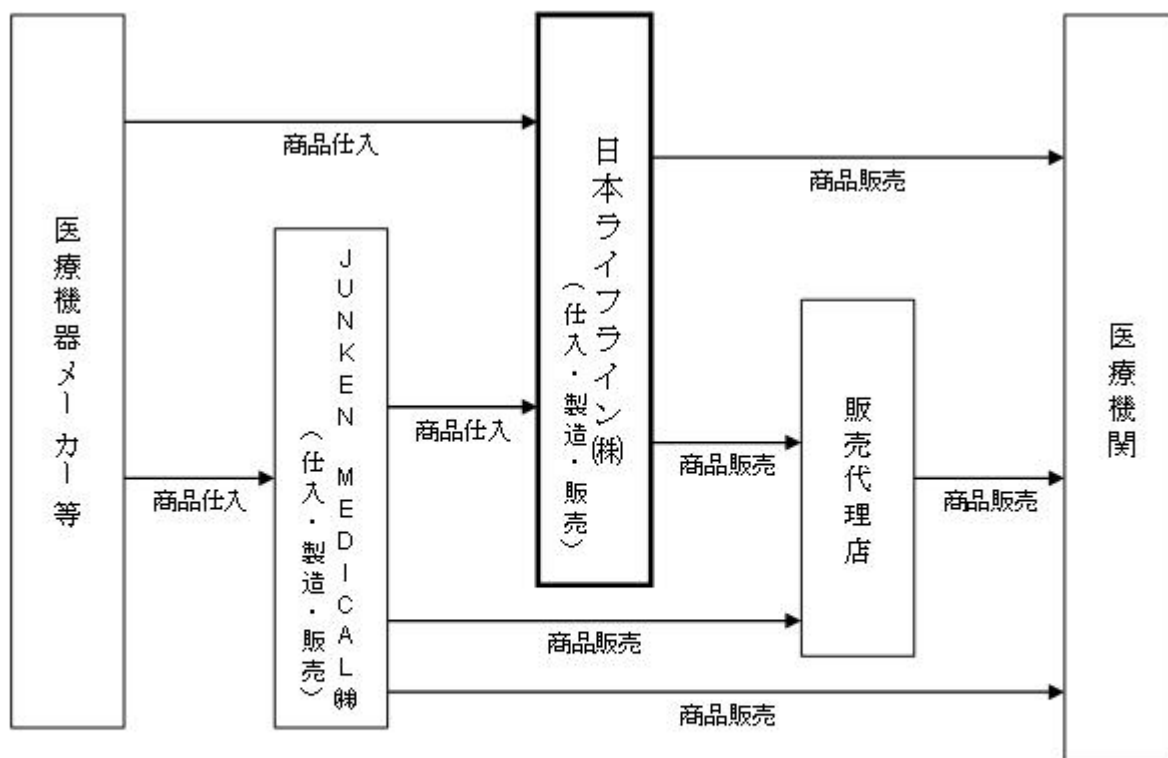
心筋梗塞等の虚血性心疾患の治療に用いるバルーンカテーテル、ガイドワイヤーおよび先天性心疾患の治療に用いる医療機器が主たる商品となります。

当社がこれらの商品の仕入、製造（ガイドワイヤーのみ）および販売を行っております。

（その他）

上記以外に、子会社において血液浄化関連商品、血圧トランスデューサー等の商品の仕入、製造および販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. JUNKEN MEDICAL(株)は連結子会社であります。
 2. 販売代理店には非連結子会社を含みます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「病める人のために」最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献することを経営理念としております。この経営理念のもと、「患者様にとって適切であるか」、「患者様にとって価値あるものか」ということを常に第一に考えて企業活動を行っております。

これまでは主に海外の医療機器を国内に導入してまいりましたが、今後は、日本の医療現場により近い存在として、医療現場のニーズを的確に反映した、より安全で信頼性の高い自社製造製品の提供にも努めてまいります。

経営理念の真摯な実践を通じて、患者様や医療関係者の皆様から信頼を得ることが、ひいては企業価値を向上させることとなり、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として存在することができるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大を目指してROEを高めていくことに重点をおいております。保険償還価格の継続的引き下げや企業間競争の激化により経営環境が厳しさを増す中、ROEを高めていくために、販売効率の向上、コスト削減および自社製造製品等の採算性の高い製品の売上高比率向上に努め、利益率の改善を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社が取り扱っております循環器領域の医療機器におきましては、高齢化の進展や食生活の欧米化等の要因により心臓疾患が増加しているため市場規模は拡大しておりますものの、医療費抑制や内外価格差の是正を目的として、保険償還価格が継続的に引き下げられております。また、当社の販売先である医療機関におきましても経営環境が厳しさを増していることから、医療機器に対する価格引き下げ圧力も高まっております。このような状況下において、医療機器業界各社も市場シェアの拡大を図るとともに、新商品の販売権の獲得や市場への早期導入に向けた取り組みを強化する等、企業間競争も一層厳しさを増しております。また、国内外における医療機器企業のM&Aや提携等の動きも活発化しており、医療機器業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような中、当社といたしましては、主力事業の強化により安定的な収益基盤を構築するとともに、他社との差別化を図ることができる新商品の導入を常に模索し、厳しい外部環境下においても、継続的な成長を成し遂げることができるよう、以下の3点を重要な課題として取り組んでおります。

◆ソーリン・グループCRM関連商品の販売強化

現在、心臓不整脈治療（CRM）関連商品は、当社売上高の約50%の割合を占めており、心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）がその主要商品となっております。これらのCRM関連商品については、一昨年9月に、従来メーカーからイタリアのソーリン・グループへと取引先を変更いたしました。

変更当初に比べ、日本国内におけるソーリン・ブランドの知名度も向上し、心臓ペースメーカーにおいては昨年9月の新商品発売を契機に市場シェアも上昇してきました。しかしながら、ICD（植込み型除細動器）においては、当初計画に比べ市場への浸透が遅れており、また、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）に関しては、承認申請中であり、現在のところソーリン・グループ商品の販売

に至っておりません。

当社が中長期的に成長を継続していくためには、中核となるCRM事業の業績が安定的に推移していくことは不可欠であります。ソーリン・グループは、優れた技術力を持っておりますので、引き続き、ヨーロッパ同様に日本国内での知名度向上に努めるとともに、心臓ペースメーカーおよびICD（植込み型除細動器）における市場シェアの拡大を図り、また、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）の早期上市にも取り組んでまいります。

◆自社製造製品の拡充

当社において自社製造製品の開発を開始してから10年が経過いたしますが、その間の取り組みの結果、当期における売上高に占める自社製造製品比率は約20%となりました。自社製造製品は、他社仕入商品に比べ、販売権喪失のリスクが無く、また、利益面での貢献度も高くなっております。

自社製造製品であるEP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテルおよびガイドワイヤーにおいては、引き続き国産メーカーとしての強みを活かした製品開発を行い、一部海外も含めた販路の拡大を図るとともに、製造原価の低減に取り組んでまいります。

また、本年2月にJUNKEN MEDICAL株式会社（旧株式会社ウベ循研）を子会社化したことにより、同社が製造する人工血管、人工心肺回路および血液浄化関連製品といった品目が、当社グループの製造製品となりました。

特に、人工血管については、当期末をもって販売を終了した従来品に代わり、今後は子会社が製造する人工血管が、当社の外科関連事業における主力商品となります。しかしながら、現時点では、販売面でのポテンシャルに比べ供給能力が不足しているため、現工場の増産体制の確立に取り組むとともに、新工場の設立準備を進めております。

◆新商品の早期上市

医療機器業界におきましても、他社との競争力を維持していくために、各社とも新商品の早期投入を目指しており、そのサイクルも短縮化する傾向にあります。また、テクノロジーの進歩により、従来には無い新たなコンセプトの医療機器が開発されており、そのような新規性の高い機器を早期に市場導入しようという動きが活発化しております。

新規性の高い商品の導入は、まず何よりも患者様における治療の選択肢の増加や低侵襲化といった患者様のベネフィットに繋がります。また、独自性のある商品は、他社との差別化を図ることが可能であり、保険償還価格に関しても当面は下落しにくいといった面で優位性があります。

このような新商品の早期上市は、当社が今後も継続的な成長をするうえでも不可欠であると考えておりますが、医療機器の開発から発売までには相当期間が必要であり、特に新規性の高い機器においてはかなりの長期に亘るケースもあります。従いまして、当社といたしましては、常に中長期的視野から国内外の医療機器の動向に関する情報収集を行い、有望と判断した場合は早期に販売権を獲得するなど、市場への早期導入に向けたアクションを積極的にとってまいります。

また、これらのことを通じて「病める人のために最新最適の医療機器を提供する」という当社の経営理念の具現化に務めてまいります。

4 【連結財務諸表等】
 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,151,472
受取手形及び売掛金	6,791,091
有価証券	731,179
たな卸資産	※4 5,916,708
繰延税金資産	423,670
その他	※2 438,241
貸倒引当金	△600
流動資産合計	17,451,765
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 166,558
機械装置及び運搬具	※1 143,770
土地	297,965
その他	※1 353,773
有形固定資産合計	962,067
無形固定資産	
のれん	25,160
その他	48,477
無形固定資産合計	73,637
投資その他の資産	
投資有価証券	※3 1,003,147
長期貸付金	251,404
長期前払費用	※2 938,620
繰延税金資産	679,983
その他	381,528
貸倒引当金	△5,152
投資その他の資産合計	3,249,532
固定資産合計	4,285,237
資産合計	21,737,002

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,711,126
短期借入金	1,800,000
未払金	392,131
未払法人税等	388,137
賞与引当金	37,997
その他	1,059,294
流動負債合計	5,388,688
固定負債	
長期未払金	811,707
退職給付引当金	1,054,382
役員退職慰労引当金	430,459
負ののれん	27,609
その他	155,130
固定負債合計	2,479,288
負債合計	7,867,976
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,115,241
資本剰余金	2,328,128
利益剰余金	9,804,807
自己株式	△351,374
株主資本合計	13,896,803
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△27,777
評価・換算差額等合計	△27,777
純資産合計	13,869,025
負債純資産合計	21,737,002

(2) 【連結損益計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JUNKEN MEDICAL㈱ JUNKEN MEDICAL㈱は、平成21年2月17日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱コールメディカ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱コールメディカ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 i 時価のあるもの ii 時価のないもの ② 子会社株式及び関連会社株式 (持分法を適用しているものを除く)	<p>時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>当社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、連結子会社は総平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)デリバティブ取引の評価基準	時価法によっております。
(4)固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 i リース資産以外の有形固定資産 ii リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ② 無形固定資産 ③ 長期前払費用	定率法によっております。 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却を行っております。 契約期間等にわたり均等償却しております。
(5)引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 i 一般債権 ii 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ② 賞与引当金 ③ 役員賞与引当金 ④ 退職給付引当金 ⑤ 役員退職慰労引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 貸倒実績率に基づき計上しております。 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 当社は、従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生の際連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生連結会計年度より費用処理しております。 連結子会社においては、従業員の退職給付支給に備えるため、期末要支給額と中小企業退職金共済給付金との差額を計上しております。 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ③ヘッジ方針 ④ヘッジ有効性の評価の方法	為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務 親会社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。
(7)その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,662,999千円
※2	長期前払費用のうち909,662千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した133,017千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。
※3	投資有価証券には非連結子会社に関するものが180,000千円含まれております。
※4	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 4,918,656千円
	仕掛品 433,966千円
	原材料及び貯蔵品 564,084千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	(建物及び構築物)
	取得価額相当額 67,188千円
	減価償却累計額相当額 7,517千円
	期末残高相当額 59,670千円
	(工具、器具及び備品)
	取得価額相当額 213,187千円
	減価償却累計額相当額 76,519千円
	期末残高相当額 136,667千円
	(その他の有形固定資産)
	取得価額相当額 10,224千円
	減価償却累計額相当額 9,201千円
	期末残高相当額 1,022千円
	(合計)
	取得価額相当額 290,600千円
	減価償却累計額相当額 93,239千円
	期末残高相当額 197,360千円
(2)	未経過リース料期末残高相当額
	1年内 40,096千円
	1年超 161,053千円
	<u>合計</u> 201,150千円

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払賞与及び賞与引当金	237,438千円
退職給付引当金	427,469千円
役員退職慰労引当金	174,529千円
繰越欠損金	61,017千円
たな卸資産評価損	51,378千円
ソフトウェア償却超過額	56,562千円
未払事業税の損金不算入額	32,781千円
投資有価証券評価損の 損金不算入額	26,688千円
その他	191,361千円
小計	1,259,227千円
評価性引当額	△155,573千円
繰延税金資産合計	1,103,654千円
繰延税金資産の純額	1,103,654千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	120,268	125,504	5,235
	小計	120,268	125,504	5,235
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	130,000	118,295	△11,704
	その他	277,567	224,245	△53,322
	小計	407,567	342,541	△65,026
合計		527,835	468,045	△59,791

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度において、有価証券について85,204千円(その他有価証券の投資信託)の減損処理を行っております。

3 「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

保有目的	内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
その他有価証券	非上場株式	291,368
	証券投資信託の受益証券	731,179
	投資事業組合への出資金	63,733
合計		1,086,281
子会社株式及び関連会社株式	非上場株式(非連結・非持 分法適用子会社)	180,000
合計		180,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は仕入契約金に係る外貨建金銭債務に対する為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 また、余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方法 通貨関連におけるデリバティブ取引については、ユーロ建ての仕入契約金に係る外貨建金銭債務をヘッジするためのものであり、当該仕入契約金の金額の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 一方、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行なうこととしております。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役管理本部長が定時取締役会においてデリバティブ取引をも含んだ財務報告を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ターゲットクー ポン条項付円豪 \$/円米\$為替連 動債	100,000	100,000	88,710	△11,290
合計		100,000	100,000	88,710	△11,290

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職年金制度をもうけております。このほかに確定給付型の制度として、昭和56年11月より適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日より確定拠出型年金制度へ移行しました。</p> <p>連結子会社は、中小企業退職給付共済制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 415,832,946 千円 年金財政計算上の給付債務の額 497,473,070 千円</p> <hr/> <p>差引不足額 △81,640,123 千円</p> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日現在)</p> <p>0.7%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足額76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成20年3月末で10年10月であります。当社は、当期の財務諸表上、特別掛金43百万円を費用処理しております。</p> <p>厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、1,866,965千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 中退協共済制度 未認識数理計算上の差異 未認識過去勤務債務 差引計 退職給付引当金	1,087,625千円 △19,037千円 20,175千円 △34,380千円 1,054,382千円 (注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付債務等の計算基礎 割引率 退職給付見込額の 期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数 過去勤務債務の処理年数	1.5% 退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。 発生の際連結会計年度より5年間で処理しております。 発生の際連結会計年度の当該月より5年間で処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 211名 当社顧問 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 294,000株
付与日	平成16年8月9日
権利確定条件	付与日(平成16年8月9日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職した場合はその限りではない。
対象勤務期間	平成16年8月9日 ~ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	263,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	263,000
未行使残	—

② 単価情報

決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	879
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,283.90円

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成20年 3月31日)	第29期 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,655	3,054,954
受取手形	2,074,829	2,104,311
売掛金	3,781,273	4,115,674
有価証券	430,074	731,179
商品	6,524,079	—
製品	597,771	—
商品及び製品	—	4,579,896
原材料	228,980	—
仕掛品	336,100	373,887
貯蔵品	90,363	—
原材料及び貯蔵品	—	353,491
前渡金	73	504
前払費用	※2 571,307	※2 275,738
関係会社短期貸付金	—	200,000
未収入金	379,357	90,410
繰延税金資産	382,616	343,800
その他	65,936	60,295
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	17,895,818	16,283,545
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 113,441	※1 96,173
機械及び装置（純額）	※1 134,097	※1 109,644
工具、器具及び備品（純額）	※1 276,887	※1 215,703
土地	—	257,765
その他（純額）	※1 17,410	※1 59,563
有形固定資産合計	541,836	738,851
無形固定資産		
のれん	32,524	25,160
電話加入権	19,708	19,708
無形固定資産合計	52,232	44,868
投資その他の資産		
投資有価証券	809,640	823,147
関係会社株式	180,000	1,088,000
従業員に対する長期貸付金	235,921	251,404
長期前払費用	※2 1,071,735	※2 938,250
繰延税金資産	628,365	674,708
敷金及び保証金	403,706	354,439

(単位：千円)

	第28期 (平成20年 3月31日)	第29期 (平成21年 3月31日)
その他	8,212	8,222
貸倒引当金	△5,152	△5,152
投資その他の資産合計	3,332,428	4,133,019
固定資産合計	3,926,498	4,916,740
資産合計	21,822,316	21,200,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,792,717	1,316,992

短期借入金	2,450,000	1,800,000
リース債務	—	9,243
未払金	298,497	367,107
未払費用	664,468	687,980
未払法人税等	22,101	386,468
未払消費税等	26,776	226,986
預り金	66,809	78,393
その他	27,976	41,808
流動負債合計	5,349,348	4,914,982
固定負債		
長期末払金	1,149,924	811,707
リース債務	—	41,515
退職給付引当金	941,091	1,039,044
役員退職慰労引当金	400,900	416,358
その他	9,324	113,615
固定負債合計	2,501,239	2,422,239
負債合計	7,850,588	7,337,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
資本準備金	2,133,946	2,133,946
その他資本剰余金	194,182	194,182
資本剰余金合計	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
利益準備金	528,810	528,810
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	3,354,319	3,270,035
利益剰余金合計	9,883,130	9,798,845
自己株式	△340,772	△351,374
株主資本合計	13,985,728	13,890,841

(単位：千円)

	第28期 (平成20年3月31日)	第29期 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,999	△27,777
評価・換算差額等合計	△13,999	△27,777
純資産合計	13,971,728	13,863,063
負債純資産合計	21,822,316	21,200,285

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,517,410	3,953,217
商品売上高	16,323,498	15,466,086
売上高合計	19,840,909	19,419,303
売上原価		
製品期首たな卸高	551,877	597,771
当期製品製造原価	1,529,903	1,881,992
合計	2,081,780	2,479,764
製品他勘定振替高	※1 54,650	※1 70,464
製品期末たな卸高	597,771	662,842
製品売上原価	1,429,357	1,746,457
商品期首たな卸高	5,446,039	6,524,079
当期商品仕入高	10,288,586	5,343,839
合併による商品受入高	24,778	—
合計	15,759,404	11,867,918
商品他勘定振替高	※1 38,246	※1 68,250
商品期末たな卸高	6,524,079	3,917,053
商品売上原価	9,197,078	7,882,614
売上原価合計	10,626,436	9,629,071
売上総利益	9,214,473	9,790,231
販売費及び一般管理費		
販売促進費	183,259	170,266
広告宣伝費	256,229	273,306
役員報酬	444,015	387,610
給料及び手当	3,449,133	3,531,267
退職給付費用	※2 297,495	※2 296,085
役員退職慰労引当金繰入額	27,500	17,719
貸倒引当金繰入額	138	—
福利厚生費	481,773	491,461
旅費及び交通費	691,738	712,517
光熱費及び消耗品費	252,744	224,245
不動産賃借料	581,167	553,532
減価償却費	120,242	126,585
研究開発費	※3 225,029	※3 276,189
その他	※4 1,898,393	※4 2,170,203
販売費及び一般管理費合計	8,908,860	9,230,990
営業利益	305,613	559,240

(単位：千円)

	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,990	2,875
有価証券利息	2,927	5,875
受取配当金	67,743	5,681
為替差益	7,953	245,424
受取保険金及び配当金	231,372	—
雑収入	41,784	85,499
営業外収益合計	354,771	345,356
営業外費用		
支払利息	31,526	29,064
仕入返品時諸掛	911	821
デリバティブ損失	26,750	—

たな卸資産廃棄損	—	58,348
雑損失	10,171	10,736
営業外費用合計	69,359	98,972
経常利益	591,025	805,624
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,878	—
土地売却益	22,900	—
工具、器具及び備品売却益	2,372	894
機械装置売却益	—	2,144
投資有価証券売却益	67,114	4,100
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,261
確定拠出年金移行益	11,042	—
その他	3,927	—
特別利益合計	127,235	9,400
特別損失		
建物除却損	29,720	1,551
構築物除却損	1,352	—
機械装置除却損	97	8,381
工具、器具及び備品売却損	778	1,835
工具、器具及び備品除却損	9,468	12,004
製品廃棄損	42,999	—
投資有価証券評価損	79,028	85,204
投資有価証券売却損	18,014	15,325
減損損失	—	※5 71,148
早期退職金	—	28,213
その他	8,364	9,848
特別損失合計	189,825	233,513
税引前当期純利益	528,435	581,511

(単位：千円)

	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	32,108	393,401
法人税等調整額	260,099	1,866
法人税等合計	292,208	395,267
当期純利益	236,226	186,244

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第28期 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)		注記 番号	第29期 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		465,923	30.5		552,624	28.9
II 労務費		384,760	25.1		464,180	24.3
III 経費						
外注加工費		413,894			609,280	
減価償却費		54,039			85,854	
その他		211,385			340,342	
計		679,319	44.4		1,035,478	46.8
当期総製造費用		1,530,003	100.0		2,052,282	100.0
期首仕掛品棚卸高		398,117			336,100	
合計		1,928,120			2,388,383	
期末仕掛品棚卸高		336,100			373,887	
他勘定振替高	※2	62,117		※2	132,503	
当期製品製造原価		1,529,903			1,881,992	

(注) 1 原価計算の方法

原価計算は、工程別実際総合原価計算によっております。

※2 他勘定振替高の内訳

主として研究開発費への振替であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,115,241	2,115,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,133,946	2,133,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,133,946	2,133,946
その他資本剰余金		
前期末残高	194,182	194,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	194,182	194,182
資本剰余金合計		
前期末残高	2,328,128	2,328,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	528,810	528,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	528,810	528,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,737,458	3,354,319
当期変動額		
剰余金の配当	△271,888	△270,528
当期純利益	236,226	186,244
土地再評価差額金の取崩	△347,476	—

(単位：千円)

	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△383,138	△84,284
当期末残高	3,354,319	3,270,035
利益剰余金合計		
前期末残高	10,266,268	9,883,130
当期変動額		
剰余金の配当	△271,888	△270,528
当期純利益	236,226	186,244
土地再評価差額金の取崩	△347,476	—
当期変動額合計	△383,138	△84,284

当期末残高	9,883,130	9,798,845
自己株式		
前期末残高	△306,804	△340,772
当期変動額		
自己株式の取得	△33,967	△10,601
当期変動額合計	△33,967	△10,601
当期末残高	△340,772	△351,374
株主資本合計		
前期末残高	14,402,834	13,985,728
当期変動額		
剰余金の配当	△271,888	△270,528
当期純利益	236,226	186,244
自己株式の取得	△33,967	△10,601
土地再評価差額金の取崩	△347,476	—
当期変動額合計	△417,106	△94,886
当期末残高	13,985,728	13,890,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,474	△13,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,473	△13,778
当期変動額合計	△32,473	△13,778
当期末残高	△13,999	△27,777
土地再評価差額金		
前期末残高	△347,476	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347,476	—
当期変動額合計	347,476	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△329,002	△13,999

(単位：千円)

	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,002	△13,778
当期変動額合計	315,002	△13,778
当期末残高	△13,999	△27,777
純資産合計		
前期末残高	14,073,832	13,971,728
当期変動額		
剰余金の配当	△271,888	△270,528
当期純利益	236,226	186,244
自己株式の取得	△33,967	△10,601
土地再評価差額金の取崩	△347,476	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,002	△13,778
当期変動額合計	△102,103	△108,664
当期末残高	13,971,728	13,863,063

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	528,435	581,511
減価償却費	206,538	253,240
長期前払費用償却額	309,833	432,108
減損損失	—	71,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,902	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,920	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,424	97,952
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,500	15,458
受取利息及び受取配当金	△73,661	△14,432
受取保険金及び配当金	△231,372	—
支払利息	31,526	29,064
製品廃棄損	42,999	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	16,145	20,734
デリバティブ評価損益 (△は益)	26,750	△15,460
投資有価証券評価損	79,028	85,204
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,100	11,224
売上債権の増減額 (△は増加)	642,810	△363,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,169,565	2,470,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,450	△475,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,605	200,209
その他	△90,215	5,603
小計	161,198	3,403,982
利息及び配当金の受取額	76,992	13,874
利息の支払額	△33,815	△26,491
法人税等の支払額	△374,227	△33,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,851	3,357,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△500,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△305,384	△415,144
有形固定資産の売却による収入	213,385	11,706
投資有価証券の取得による支出	△942,509	△286,283
投資有価証券の売却による収入	424,654	142,548
関係会社株式の取得による支出	△36,000	△908,000
長期貸付けによる支出	△34,600	△43,400
長期貸付金の回収による収入	56,103	27,917
ゴルフ会員権の売却による収入	1,800	—
長期前払費用の取得による支出	△9,037	△6,009
保険積立金の解約による収入	476,429	—
その他の支出	△158,123	△11,625

(単位：千円)

	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他の収入	86,074	183,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,206	△1,504,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	650,000	△650,000
長期借入金の返済による支出	△168,191	—
自己株式の取得による支出	△33,967	△10,601
配当金の支払額	△271,577	△270,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,263	△930,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△720,795	922,404
現金及び現金同等物の期首残高	3,540,999	2,863,729
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,525	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,863,729	*1 3,786,134

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

第28期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第29期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 ① 時価のあるもの ② 時価のないもの (2) 子会社株式及び関連会社株式	時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。 移動平均法に基づく原価法によっております。 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左 同左 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品 (2) 仕掛品 (3) 原材料及び貯蔵品	移動平均法に基づく原価法によっております。 移動平均法に基づく原価法によっております。 移動平均法に基づく原価法によっております。	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日）を適用し、従来の移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更してあります。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。
3 デリバティブ取引の評価基準	時価法によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①リース資産以外の有形固定資産</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法によっており、耐用年数及び残存価額は法人税法に定めるものとの基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,965千円、当期純利益が10,094千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,192千円、当期純利益が4,874千円それぞれ減少しております。</p> <p>_____</p> <p>のれんにつきましては、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、法人税法の改正を機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の4～7年が相応であると判断し、当事業年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,908千円減少しております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によって</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 長期前払費用	<p>契約期間等にわたり、均等償却しております。</p> <p>(追加情報) ソーリン・グループCRM製品の独占販売契約を新たに締結したことに伴い、従来計上していた仕入契約金の効果の及ぶ期間を再検討した結果、当事業年度において償却期間を見直しました。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が129,398千円、当期純利益が76,992千円それぞれ減少しております。</p>	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 ① 一般債権 ② 貸倒懸念債権及び 破産更生債権等 (2) 役員賞与引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。</p> <p>貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生事業年度より費用処理しております。</p> <p>取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左 同左 同左 同左 同左 同左

項目	第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、従来の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を継続しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は80千円減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ778千円減少しております。</p>
7 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ③ヘッジ方針 ④ヘッジ有効性の評価の方法	—	<p>為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。</p> <p>(ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務</p> <p>外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金の他、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第28期 (平成20年3月31日現在)		第29期 (平成21年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,845,347千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,942,869千円
※2	長期前払費用のうち1,042,680千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した428,786千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。	※2	長期前払費用のうち909,662千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した133,017千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">15,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄損</td> <td style="text-align: right;">19,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,583千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">16,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,330千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額149,090千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>※3 研究開発費の総額は販売費及び一般管理費に区分掲記しております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の「その他」のうち305,130千円は、貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却費であります。</p>	製品売上原価		見本費	15,905千円	廃棄損	19,161千円	その他	19,583千円	商品売上原価		見本費	16,915千円	その他	21,330千円	<p>※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">27,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造工程への戻入</td> <td style="text-align: right;">43,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△805千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">35,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,522千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額130,838千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の「その他」のうち428,786千円は、貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。</p> <p>※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>拠点</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>仙台 営業所他</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>仙台 営業所他</td> <td>10,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>仙台 営業所他</td> <td>58,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>71,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業設備については、当該資産グループの営業損益または営業キャッシュ・フローが2期連続して赤字であるためであります。</p> <p>(グルーピングの方法) 生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は将来キャッシュ・フローの見積額によっており、割引率は資本コストと借入コストとを基準に算定しております。</p>	製品売上原価		見本費	27,437千円	製造工程への戻入	43,832千円	その他	△805千円	商品売上原価		見本費	35,727千円	その他	32,522千円	種類	場所	拠点	減損損失 (千円)	建物	宮城県 仙台市他	仙台 営業所他	2,200	工具、器具 及び備品	宮城県 仙台市他	仙台 営業所他	10,827	その他	宮城県 仙台市他	仙台 営業所他	58,120	計			71,148
製品売上原価																																																	
見本費	15,905千円																																																
廃棄損	19,161千円																																																
その他	19,583千円																																																
商品売上原価																																																	
見本費	16,915千円																																																
その他	21,330千円																																																
製品売上原価																																																	
見本費	27,437千円																																																
製造工程への戻入	43,832千円																																																
その他	△805千円																																																
商品売上原価																																																	
見本費	35,727千円																																																
その他	32,522千円																																																
種類	場所	拠点	減損損失 (千円)																																														
建物	宮城県 仙台市他	仙台 営業所他	2,200																																														
工具、器具 及び備品	宮城県 仙台市他	仙台 営業所他	10,827																																														
その他	宮城県 仙台市他	仙台 営業所他	58,120																																														
計			71,148																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	426,950	54,400	—	481,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

信託方式による市場買付による増加

54,400 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,888	25	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,528	25	平成20年3月31日	平成20年6月27日

第29期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	481,350	18,900	—	500,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

信託方式による市場買付による増加

18,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	270,528	25	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,433,655千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">430,074千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,863,729千円</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度に合併したソーリン・グループ・ジャパン株式会社より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,637,766千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">732,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">194,485千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564,458千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,096,220千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">199,018千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">259,056千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054,295千円</td> </tr> </table> <p>なお、投資活動によるキャッシュ・フロー（投資有価証券の取得による支出）には、ソーリン・グループ・ジャパン株式会社の株式取得による支出、510,162千円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	2,433,655千円	有価証券勘定	430,074千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,863,729千円	売掛金	1,637,766千円	その他の流動資産	732,205千円	固定資産	194,485千円	資産合計	2,564,458千円	買掛金	1,096,220千円	短期借入金	500,000千円	その他の流動負債	199,018千円	固定負債	259,056千円	負債合計	2,054,295千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,054,954千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">731,179千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,786,134千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	3,054,954千円	有価証券勘定	731,179千円	現金及び現金同等物の期末残高	3,786,134千円
現金及び預金勘定	2,433,655千円																														
有価証券勘定	430,074千円																														
現金及び現金同等物の期末残高	2,863,729千円																														
売掛金	1,637,766千円																														
その他の流動資産	732,205千円																														
固定資産	194,485千円																														
資産合計	2,564,458千円																														
買掛金	1,096,220千円																														
短期借入金	500,000千円																														
その他の流動負債	199,018千円																														
固定負債	259,056千円																														
負債合計	2,054,295千円																														
現金及び預金勘定	3,054,954千円																														
有価証券勘定	731,179千円																														
現金及び現金同等物の期末残高	3,786,134千円																														

(リース取引関係)

第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(建物)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(建物)
取得価額相当額 67,188千円	取得価額相当額 67,188千円
減価償却累計額相当額 1,503千円	減価償却累計額相当額 7,517千円
期末残高相当額 65,684千円	期末残高相当額 59,670千円
(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)
取得価額相当額 219,422千円	取得価額相当額 213,187千円
減価償却累計額相当額 36,374千円	減価償却累計額相当額 76,519千円
期末残高相当額 183,048千円	期末残高相当額 136,667千円
(その他の有形固定資産)	(その他の有形固定資産)
取得価額相当額 10,224千円	取得価額相当額 10,224千円
減価償却累計額相当額 6,986千円	減価償却累計額相当額 9,201千円
期末残高相当額 3,237千円	期末残高相当額 1,022千円
(合計)	(合計)
取得価額相当額 296,835千円	取得価額相当額 290,600千円
減価償却累計額相当額 44,864千円	減価償却累計額相当額 93,239千円
期末残高相当額 251,970千円	期末残高相当額 197,360千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 45,577千円	1年内 40,096千円
1年超 208,063千円	1年超 161,053千円
合計 253,641千円	合計 201,150千円
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 28,972千円	支払リース料 52,122千円
減価償却費相当額 26,534千円	減価償却費相当額 46,557千円
支払利息相当額 3,735千円	支払利息相当額 7,739千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引の未経過リース料	—
期末残高 (借主側)	
1年内 1,672千円	
1年超 — 千円	
合計 1,672千円	

(有価証券関係)

第28期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	135,879	140,271	4,392
	小計	135,879	140,271	4,392
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	442	442	—
	債券	100,000	73,250	△26,750
	その他	445,770	413,233	△32,536
	小計	546,212	486,926	△59,286
合計		682,091	627,197	△54,894

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。
当事業年度において、有価証券について79,028千円(その他有価証券で時価のある株式12,788千円、投資信託66,239千円)減損処理を行っております。
- 3 「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	金額
売却額(千円)	424,654
売却益の合計額(千円)	67,114
売却損の合計額(千円)	18,014

3 時価評価されていない主な有価証券

保有目的	内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	91,000
	証券投資信託の受益証券	430,074
	投資事業組合への出資金	91,443
合計		612,517
子会社株式及び関連会社株式	非上場株式	180,000
合計		180,000

第29期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
①取引の内容及び利用目的等 余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。
②取引に対する取組方法 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行なうこととしております。
③取引に係るリスクの内容 複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
④取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役管理本部長より定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	第28期 (平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ターゲットクー ポン条項付円豪 \$/円米\$為替連 動債	100,000	100,000	73,250	△26,750
合計		100,000	100,000	73,250	△26,750

(注) 時価の算定方法

金融商品取引業者から提示された参考価格に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

項目	第28期 (平成20年3月31日現在)	第29期 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払賞与	207,261千円	221,977千円
退職給付引当金	381,518千円	421,228千円
役員退職慰労引当金	162,524千円	168,791千円
陳腐化商品評価損の 損金不算入額	31,960千円	29,552千円
長期前払費用償却超過額	36,036千円	28,829千円
ソフトウェア償却超過額	49,077千円	52,201千円
未払事業税の損金不算入額	6,022千円	32,422千円
投資有価証券評価損の 損金不算入額	27,282千円	26,688千円
被合併法人から引継いだ 繰越欠損金	89,616千円	—
その他	102,934千円	121,188千円
小計	1,094,235千円	1,102,880千円
評価性引当額	△83,254千円	△84,371千円
繰延税金資産合計	1,010,981千円	1,018,509千円
繰延税金資産の純額	1,010,981千円	1,018,509千円
2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 原因		
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	24.6%	20.6%
住民税均等割	5.9%	5.4%
土地再評価差額取崩	△24.9%	—
評価性引当額の増減	10.0%	0.2%
その他	△0.8%	1.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	55.3%	67.9%

(退職給付関係)

項目	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要	<p>総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職年金制度をもうけております。このほかに確定給付型の制度として、昭和56年11月より適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日より確定拠出型年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>461,860,591 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>469,729,620 千円</td> </tr> <tr> <td>差引不足額</td> <td>△7,869,028 千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.7%</p> <p>3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高60,021百万円及び当年度不足額3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成18年度末で11年10月であります。当社は、当期の財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。 厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、2,407,805千円であります。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	461,860,591 千円	年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620 千円	差引不足額	△7,869,028 千円	<p>同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>415,832,946 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>497,473,070 千円</td> </tr> <tr> <td>差引不足額</td> <td>△81,640,123 千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.7%</p> <p>3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足額76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成20年3月末で10年10月であります。当社は、当期の財務諸表上、特別掛金43百万円を費用処理しております。 厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、1,866,965千円であります。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	415,832,946 千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 千円	差引不足額	△81,640,123 千円				
年金資産の額	461,860,591 千円																	
年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620 千円																	
差引不足額	△7,869,028 千円																	
年金資産の額	415,832,946 千円																	
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 千円																	
差引不足額	△81,640,123 千円																	
2 退職給付債務及びその内訳	<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>978,921千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>37,805千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>△75,636千円</td> </tr> <tr> <td>差引計 退職給付引当金</td> <td>941,091千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の年金資産の額を、加入人員割に基づき按分した額は、2,407,805千円あります。</p>	退職給付債務	978,921千円	未認識数理計算上の差異	37,805千円	未認識過去勤務債務	△75,636千円	差引計 退職給付引当金	941,091千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1,053,249千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,175千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>△34,380千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,039,044千円</td> </tr> </table>		1,053,249千円		20,175千円		△34,380千円		1,039,044千円
退職給付債務	978,921千円																	
未認識数理計算上の差異	37,805千円																	
未認識過去勤務債務	△75,636千円																	
差引計 退職給付引当金	941,091千円																	
	1,053,249千円																	
	20,175千円																	
	△34,380千円																	
	1,039,044千円																	

項目	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	3 退職給付費用の内訳			
勤務費用		87,041千円		87,973千円
利息費用		13,896千円		14,683千円
厚生年金基金への拠出額	(注)	118,980千円	(注)	125,090千円
数理計算上の差異の 費用処理額		6,896千円		△6,837千円
過去勤務債務の費用処理額		41,256千円		41,256千円
確定拠出年金に係る要拠出 額等		44,275千円		48,034千円
差引計 退職給付費用		<u>312,346千円</u>		<u>310,199千円</u>
		(注)代行部分を含んでおり、従業員拠出額は含めておりません。	(注)	同左
4 退職給付債務等の計算基礎				
割引率		1.5%		同左
退職給付見込額の 期間配分方法		退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。		同左
数理計算上の差異の処理年数		発生翌事業年度より5年間で処理しております。		同左
過去勤務債務の処理年数		発生事業年度の当該月より5年間で処理しております。		同左

(ストック・オプション関係)

第28期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 211名 当社顧問 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 294,000株
付与日	平成16年8月9日
権利確定条件	付与日(平成16年8月9日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職した場合はその限りではない。
対象勤務期間	平成16年8月9日 ~ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	263,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	263,000

② 単価情報

決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	879
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(企業結合等関係)

第28期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

ソーリン・グループ・ジャパン株式会社 医療機器の輸入、販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力であるCRM事業の一層の強化を図るため、高機能かつ高品質な製品を製造するソーリン・グループとパートナーシップを結び、ソーリン・グループのCRM製品を当社の全国規模の販売ネットワークを通じて販売することにより、市場シェアの拡大を図ることが目的であります。また、ソーリン・グループのCRM製品の普及を迅速に図っていくために、両社のリソースを統合することにより、効率的かつ効果的な販売およびマーケティング活動を可能にするためにソーリン・グループ・ジャパン株式会社の全株式の取得ならびに当社を存続会社とする吸収合併をいたしました。

(3) 企業結合日

平成19年8月31日(株式取得)、平成19年9月1日(吸収合併)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得および当社を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

日本ライフライン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%(株式取得)

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(株式取得)

被取得企業の取得原価は510,162千円であり、その内訳は株式16,900株(普通株式)であります。

(吸収合併)

被取得企業は、100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払はありません。

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん(負のれん)の金額 36,819千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

売掛金	1,637,766	千円
その他の流動資産	732,205	千円
固定資産	194,485	千円
資産合計	<u>2,564,458</u>	千円
買掛金	1,096,220	千円
短期借入金	500,000	千円
その他の流動負債	199,018	千円
固定負債	259,056	千円
負債合計	<u>2,054,295</u>	千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	21,242,761	千円
営業損失	10,439	千円
経常利益	272,268	千円
税引前当期純利益	148,245	千円
当期純損失	145,365	千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

- (1) 上記「売上高及び損益情報」は、被取得企業の平成19年1月1日から平成19年8月31日までの売上高、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失の額を基礎に算定しております。
- (2) 当該注記情報につきましては監査証明を受けておりません。

第29期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第28期	第29期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 1株当たり純資産額	1,291.15円	1,283.35円
2 1株当たり当期純利益	21.75円	17.24円
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	— 円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第28期	第29期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	236,226	186,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	236,226	186,244
期中平均株式数 (千株)	10,862	10,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権取得方式によるストック・オプション (新株予約権2,630個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

新任予定役員

取締役 黒 沼 孝 之

(2) その他

生産及び受注の状況

①生産実績

区分	第28期 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	比較増減 (%)
EP/アブレーションカテーテル類	1,152,538	1,378,436	225,898	19.6%
その他	300,736	363,416	62,679	20.8%
合 計	1,453,274	1,741,853	288,578	19.9%

②受注状況

当社の事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。